



2月定例会議

節木三千代県議は、2月28日一般質問、3月6日予算特別委員会で質問しました。

暮らしをささえる県政へ転換を

簡素・効率化の全国の流れに逆行 巨額の国体施設整備は見直しを

格差と貧困を是正する予算の組み換え提案



一般質問する節木三千代県議

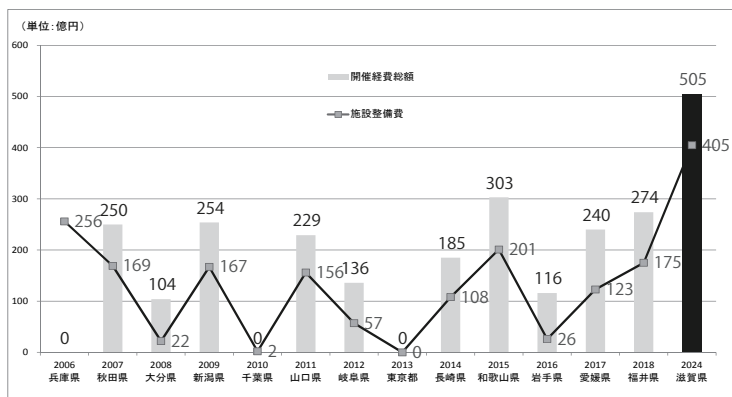
「逆行している」と削減を求めました。

新年度予算では国体関係費で42億円を計上していますが、ふしき県議は、彦根主会場整備や新県立体育館移転新築など巨額の国体施設整備を見直し、中学校卒業までの医療費無料化や、県独自の給付型奨学金制度創設、住宅リフォーム助成制度創設などで格差と貧困を是正するための予算に組み替えることを提案しました。暮らしをささえる県政へ転換が求められています。

2024年に滋賀県で国体が開催されます。2月に三日月知事に対して、「県民に負担となる巨額の国体の施設整備の削減を求める署名」が1万2千筆あまり寄せられています。三日月知事は署名を「重く受け止める」といいながら、国体開催費は削減せず総額500億円を超えようとしています。

県が示した財政収支見通しでは、毎年70～100億円を超える財源不足が生じ、国体が終わり2026年には939億円で赤字が膨れ上がる見込みです。基金の取り崩しや手数料値上げなど県民に負担を押し付ける行革を推進しようとしています。

ふしき県議は「全国知事会の『国民体育大会に関する緊急決議』で、開催都道府県の施設整備・大会運営にかかわる人的、財政的負担が大きくなっているとし、『簡素・効率化を図る』としているにもかかわらず、他県と比べて、滋賀県は突出をし



注)1 2015年までは県の資料を基に作成。
注)2 2006年の兵庫県、2010年の千葉県および2013年の東京都は非公表の経費があるため開催経費総額は不明
注)3 2024滋賀県の数値には「人員体制整備費」(14億円)を含めていない。

突出する滋賀県の国体施設整備

国民健康保険料を上げるな!

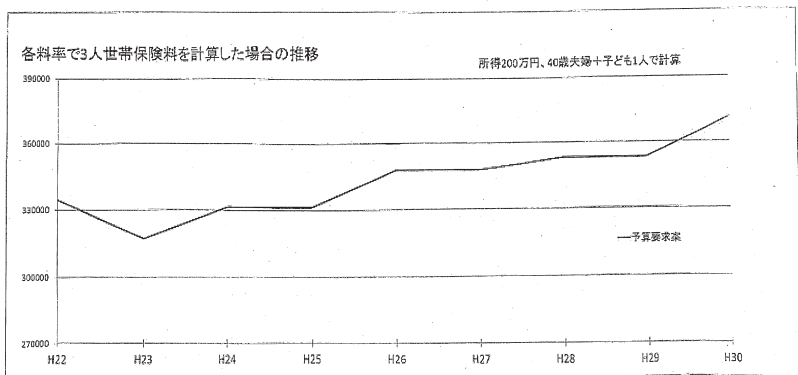
「これまでの保険料の推移を見ても5.1%というのは大きい。できるだけゼロに近づけるよう努力してほしい」 大津市国保運営協議会委員より

所得200万円、夫婦・子どもの3人家族で、18,000円値上げ、年間37万1千円に

厚労省の「被保険者の負担に十分配慮した保険料の設定を」にも反する!!

4月から国民健康保険の都道府県単位化が始まります。県が財務運営しますが、市町の基本的な役割はわかりません。滋賀県の国保料に医療水準を反映しない統一化の運営方針のもとで、算定される標準保険料率では、19市町の中で、13市町の国保料が値上げになるようとしています。

1月30日に行われた全国都道府県国保主幹課長会議で、厚労省は「最終的な被保険者の負担に十分配慮した保険料の設定を行うことが極めて重要だ」と述べていますが、大津市の国保運営協議会では、モデル世帯(所得200万円、夫婦2人と子ども1人)で、5.1%、1万8千円もの値上げが示され、年間では37万1千円という高い保険料になっています。



大津市国民健康保険運営協議会(平成30年2月20日)資料より

モデル世帯における保険料の推移(大津市)

ふしき県議は、予算特別委員会で、健康医療福祉部長に対して「あまりにも負担が重いとは思われないのか」と問い、部長は「協会健保7.6%。健保組合5.8%と比べましても国保は10%と高くなっている」と認め、「保険料の決定にあたりまして、最終的には住民負担に配慮することを求める国の方針を…伝えている」と答弁。ふしき県議は、各市町へ徹底するようつよく求めました。

また、知事に対して、県が「給付費削減の先兵になるのか、福祉の砦になるのか」が問われているとし、「高い国保料が払えるかどうかという視点が欠如しているのではないかと指摘。国庫負担を増やすこと、県独自の補助をおこなって、保険料を引き下げを求めました。国保法第1条で「社会保障および国民保健の向上に寄与することを目的とする」と掲げています。その立場を堅持するようつよく求めます。

安倍首相は、2020年までに「憲法9条1項、2項を残しつつ、自衛隊を明文で書き込む」とし、国会での改憲発議を狙っています。首相が書き込もうとしている自衛隊とは、安保法制＝戦争法によって集団的自衛権の行使が可能となった自衛隊です。2月3日に「アベ9条改憲NO市民アクション・滋賀」が発足し、9条改憲に反対する声広がっています。ふしき県議は「知事選挙を前に安倍政権による9条改憲に首長としての姿勢が鋭く問われている」と迫りましたが、三日月知事は「憲法の理念は尊重する」という答弁にとどまりました。

自衛隊ヘリ、住宅地の上空を飛ぶな！

「低く飛ぶのでパイロットの顔が見えた」 Aさんの証言

2月5日に佐賀県神埼市の住宅に陸自ヘリが墜落し2棟が炎上するという事故が起こり、2月13日には海上自衛隊舞鶴地方総監部は、訓練飛行を終えた第23航空隊所属のSH60K哨戒ヘリコプターからボルトなど部品の1部が紛失したことを明らかにし、飛行中に大津市上空にも落下した可能性があるとしています。連日、大津市上空を低空飛行する陸自ヘリ群を目撃する日数が増え、大津自衛隊駐屯地で、離発着が繰り返し行われていることから市民の不安は増えています。

ふしき県議は、知事に対して、「自衛隊ヘリの総点検をおこない、安全が確認されるまで飛行しないこと、市街地上空の飛行の中止を」と求め、「県民の安全と日常生活に支障のきたすことのないよう情報収集に努め、必要な対応を求める」と答弁しました。

3月8日には「自衛隊ヘリ問題を考える有志の会」のみなさんが、越大津市長宛で市民の安全を守る要望書を提出し、現状を訴えました。ふしき県議も参加。少なくとも、航空法を遵守し、住宅地上空を飛行にしないよう地方自治体が国へ強く働きかけるよう求めるものです。



自衛隊ヘリ問題の申し入れに参加するふしき県議

長時間労働合法化

「働き方改革一括法案」、国会提出は断念を

安倍政権の「働き方改革一括法案」の目玉である裁量労働制の拡大については、労働時間データの捏造（ねつぞう）で、法案提出を断念しました。ふしき県議は、月100時間を越える長時間労働が続いている県内の労働者の実態を告発。「過労死ラインを超える月100時間の時間外労働を合法化する『法案』は、国会提出をやめるよう求めるべきだ」と知事に迫りました。知事は「国会の議論を注視する」ととどまりました。

民泊解禁に不安続出

このままでは宿泊者の安全も、住民の平穏な暮らしも守れない

民泊を解禁する「民泊新法」（住宅宿泊事業法）は、届け出さえすれば民泊の営業を認めることを基本原則にしています。3月15日から登録が始まり、6月15日から施行されます。空き家や空き室を提供する「民泊」をめぐるトラブルは全国で後を絶たず、大津市では、周辺住民への騒音などで行政指導がおこなわれています。滋賀県の「制限条例」が、草津市野路東地域だけにとどまっていることから、県民へのパブリックコメントでは不安の声が続出しています。地域を置き去りにして、「解禁ありき」で進めることは許されません。ふしき県議は「旅館業法なみの規制で、良質な宿泊先の提供と良好な住環境をたもつべき。県民の不安が寄せられているなかで、いったん法施行を凍結するよう国へ求め、県民の声にしっかりと耳を傾けるべきだ」と主張しました。

県独自で診断書補助が実現 肝炎対策の拡充で命を救え

ふしきみちよの
かけある記

B型・C型肝炎患者、感染者は、全国で350万人、滋賀県内で約3万5,000人と推測され、肝炎対策基本法に基づいて治療と重症化予防のさらなる取り組みが求められています。基本法では国と地方自治体に救済する責務が掲げられていますが、県の来年度予算は今年度と比べて、3割も削減しようとしています。

肝がん・重度肝硬変患者が、日々命の危険にさらされ、全国で毎日80人前後の命が失われている現状からすれば、迅速な対応が求められています。私は医療費助成の拡充を国に求めるとともに、県独自で実施するよう求めました。また「肝炎患者等重症化予防事業」が今年度1月末現在で、助成者数がわずか初回精密検査4人、定期検査5人とどまっていることをあげ、対策の強化を求めました。県当局は、負担軽減のため、「定期検査に必要な診断書の費用は独自助成をおこなう」とし、「啓発活動をさらに強める」と答弁しましたが、私は手続きの簡素化やさらなる負担軽減をおこなうよう求めました。（ふしき）

生活相談会をおこなっています。

毎月 第1.3月曜日 午後3～5時まで

場所：ふしきみちよ事務所 無料・秘密厳守

2018年3月20日 発行：ふしきみちよ事務所
大津市末広町4の4 Tel・Fax 077-523-0334
メール mfushiki@beach.ocn.ne.jp ふしきみちよ公式ホームページ <http://fusiki.huu.cc/>

ふしき みちよ

検索